

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	412,855	【流動負債】	238,604
現金及び預金	237,196	関係会社 1 年内返済長期借入金	50,000
売掛金	167,236	未払法人税等	35,045
貯蔵品	50	未払消費税	1,253
短期貸付金	3,200	前受金	79,623
関係会社債権	1,024	預り金	3,488
貸倒引当金	△7,916	未払金	28,448
その他	12,064	賞与引当金	3,680
【固定資産】	82,106	その他	37,064
【有形固定資産】	5,529	【固定負債】	25,578
建物	3,302	関係会社長期借入金	22,000
建物附属設備	875	資産除去債務	2,442
工具器具備品	1,074	その他	1,136
一括償却資産	1,569	負債合計	264,183
使用权資産	2,476	(純資産の部)	
減価償却累計額	△3,769	【株主資本】	230,777
【無形固定資産】	0	資本金	39,765
ソフトウェア	0	資本剰余金	29,597
【投資その他資産】	76,576	資本準備金	29,455
長期貸付金	57,367	その他の資本剰余金	142
子会社株式	3,853	利益剰余金	161,415
敷金	6,616	繰越利益剰余金	161,415
繰延税金資産	8,138		
その他	600	純資産合計	230,777
資産合計	494,961	負債・純資産合計	494,961

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		703,121
【売上原価】		754
売上総利益		702,367
【販売費及び一般管理費】		565,475
営業利益		136,891
【営業外収益】		
受取利息	1,000	
貸倒引当金戻入額	900	
為替差益	4,961	
雑収入	2,069	8,931
【営業外費用】		
支払利息	297	
雑損失	1,522	1,819
経常利益		144,003
【特別損失】		
固定資産除却損		0
税引前当期純利益		144,003
法人税、住民税及び事業税	43,213	
法人税等調整額	84	43,297
当期純利益		100,705

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

2-2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15 年

工具器具備品 3 年～5 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は、海外不動産事業及び人材紹介事業を行っており、各事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は以下のとおりです。

海外不動産事業

顧客である買主に対しては、海外不動産の購入サポート業務を行っており、購入サポート契約締結時及び物件引き渡し時に収益を認識しております。

売主に対しては、エージェント業務を行っており、売主と買主が売買契約書類を締結した時点で収益を認識しております。

人材紹介事業

顧客である求人企業に対して、求職者の紹介を行っており、求職者が求人企業に入社した時点で収益を認識しております。

なお、2024 年 7 月 1 日に、本事業を吸収分割により株式会社アップベースへ承継させました。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程及び翌期の支給見込額に基づき計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,922	—	—	6,922